統計法に基づく一般統計調査

この調査票に記入された事項については、統計以外の目的に使ったり、他に漏らしたりすることはありません。

オンラインでも回答ができます。

政府統計

令和７年　労使関係総合調査

労働組合基礎調査票

㊙

令和７年６月30日現在

厚生労働省 Ministry of Health, Labour and Welfare

◎都道府県番号②	◎労政主管事務所番号又は都道府県内上部組合番号③	◎労働組合番号④	◎産業分類番号⑤ 大	中	◎労働組合の種類

記入上の注意

1　別添の「労働組合基礎調査票記入要領」を参照のうえ記入してください。
2　◎※印欄は記入しないでください。
3　必ず黒又は青のボールペンで記入してください。
4　数字はすべて１、２、３……のように算用数字を用いてください。
5　組合員数を記入する欄に該当のないときは、必ず「０」を記入し、空欄にしないでください。
6　回答欄が選択になっているものについては、該当番号を ○ で囲んでください。

◎労働組合の種類①	単位	単一(単位扱)	単一(連合扱)	単一(本部)	連合体	協議体
	1	2	3	4	5	6
◎存廃等区分⑥	既設	新設	解散	転入	転出	把握もれ
	1	2	3	4	5	6

◎新設又は解散等の理由⑦	新設				解散				把握もれ
	事業所新設・拡張	組織変更	組織の分裂・統合	その他	事業所の休廃止	組織変更	組織の分裂・統合	その他	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9

◎適用法規⑧	労組法	行労法	地公労法	国公法	地公法
	1	2	3	4	5

◎旧番号⑨ (番号を変更した場合に記入)	組合の種類	都道府県番号	労政主管事務所番号又は都道府県内上部組合番号	労働組合番号

労働組合の正式名称及び代表者の氏名	御中	直上組合の名称及び所在地 (単一(単位扱、連合扱)組合のみ記入)	
労働組合事務所の所在地	〒　－ 電話	組合本部の名称及び所在地 (単一(単位扱、連合扱)組合のみ記入)	
		事業所の主要生産品名又は主要事業 (連合体、協議体組織を除く全組合記入)	
組合員数	男 千 人 / ⑪女 千 人 / ⑫合計 千 人	企業の名称 (単位、単一(単位扱)組合のみ記入)	
うちパートタイム労働者の組合員数 (単位、単一(単位扱)組合のみ記入)	男 千 人 / ⑬女 千 人 / ⑭合計 千 人	企業の全常用労働者数⑰ (連合体、協議体組織を除く全組合記入)	5,000人以上 / 1,000人～4,999人 / 500人～999人 / 300人～499人 / 100人～299人 / 30人～99人 / 29人以下 / その他 / 国公営
うち非独立組合員数 (単一(連合扱、本部)組合のみ記入)	男 千 人 / ⑮女 千 人 / ⑯合計 千 人		1 / 2 / 3 / 4 / 5 / 6 / 7 / 8 / 9

加盟上部組合の系統　（貴労働組合が正式に加盟しているすべての上部組合の名称を該当組織欄に記入してください。（選択になっているものについては該当番号を○で囲んでください。）なお、上部加盟のない場合は、 無加盟 を○で囲んでください。）

	地区・都道府県組織	地方組織	全国組織	中央組織・上部団体
当組合	1 地方連合 2 地方全労連 3 地方全労協			1 連合 2 全労連 3 全労協 4 金属労協 5 インダストリオール・JAF 6 交運労協 7 公務労協
無加盟	6 連合地域組織（　　） 7 地区労（　　） 8 地区同盟（　　） 9 全労連地域組織（　　）			

上記「加盟上部組合」の、前年調査以降の変化　1 変わった　2 変わらない

法人番号㉞

※⑱

※ 加盟コード ⑲ ㉔ ㉙

備考

厚生労働省提出用

SAMPLE

構　成　組　合

労働組合の名称

連合扱　本部　連合体及び協議体　用

◎ 労働組合の種類	◎ 都道府県番号	◎ 労政主管事務所番号又は都道府県内上部番号	◎ 労働組合番号

◎ 種類	◎ 都道府県	◎ 県内上部番号	◎ 組合番号	構成組合の名称	所在地	労働組合員数	備考
非独立組合員数（上記の構成組合のいずれにも加入しないで直接、貴労働組合に加入する労働組合員数）							

合計		

（注）1 この用紙に記入する構成組合は、貴組合に直接加盟しているもののみを記入し、オブ加盟・準加盟は記入しないでください。
2 ◎印欄は記入しないでください。
3 非独立組合員がいない場合には空欄にしないで「0」と記入してください。

厚生労働省提出用

政府統計

SAMPLE